20　次の文章をよく読んで、後の設問に答えよ。

〈大阪市立大〉　二〇一四年度出題

　戦後政治学を代表するある学者が、「ずるずるべったり」という感覚的な表現をよく使っていました。これは、政治への距離感のなさをうまく言い表している言葉です。距離感がないと、べったりとしたや群れの中に埋没してしまい、政治が倫理性や批判性をなくしてしまうという危惧の念が込められています。

　政治は私たち全体にかかわる物事を決める営みですが、その「私たち」のくくり方には本来、根拠がありません。ところが、「私たち」という単位がいったん成立すると、その存在を守ろうという力がはたらく。それに凝り固まろうとする。そういう力が政治のダイナミズムを生み出すという面もあるわけですが、しかし、「私たち」を守ろうとする力が暴走したり、①既存の単位を絶対化したりすると、不健全な政治になります。

　私たちは、誰かを②反面教師として、それとの距離を測りながら、本来あるべき姿を考えることがあります。一九世紀以降の大衆社会を批判する議論では、「大衆」と距離をとることで倫理性を維持すべきだという主張がさかんになされました。

　その頃は、政治や言論の世界は非常に狭い範囲に限られ、もっぱらエリートたちがかかわるものでした。大衆が次第に発言権をもつようになると、水準が低下するのではないかという恐れが生じます。それを反映したのが、大衆社会批判でした。大衆（マス）とは塊という意味です。不気味な塊が押し寄せてきて、それまでの自分たちの構築物を飲み込んでしまうという恐怖感が非常に強かった。大衆には動物のイメージも投影されました。生命を維持させることにしか関心のない、動物と同じ水準の人びとという見方がされたのです。そういう人たちが力をもつのは許されないといわれました。しかし、今日の立場から考えれば、大衆は自らの生命維持に不安をもつような立場に追い込まれていたから、そこに関心を集中しただけです。

　生活について思いわずらう必要のない人たちだけが発言権をもっていた時代には、貴族趣味的なことがいえたわけです。大衆の安易さを批判する文脈で、貴族主義の必要性という言い方もされました。貴族主義の内実は大衆との落差、距離を指します。距離によって、自分たちエリートの倫理性を維持しようとしたわけです。

　その後、二〇世紀になると、閉じた国民経済の中で人びとの平準化を図りながら、産業化を進めるという時代が続きました。質の高い労働者を安定的に得るために、教育を通じて言葉をならし、知識の共有を図った。こうして、同じような考えや趣味をもつ人びとが、労働者であり同時に消費者でもあるものとして大量に生みだされたのです。

　ところが現在、グローバル化が進行する中で、国民という枠組みが根底から揺らいでいます。労働者も消費者も自国民である必要はもうありません。国民経済の一体性、均質性が批判され、生産性が低いとされた人びとや地域は切り捨てられようとしています。高齢化が進む中で、若く新しい労働力も十分に吸収できなくなっている。こうして新たな格差が生まれ、経済的条件をめぐって新たな距離が生まれつつあるのです。しかし、だからといって、今日、「大衆」との距離を保つことで倫理性を得ようとするということは考えられません。③そのようなやり方が、思い上がりによるものにすぎないことが明らかになっているからです。

　この状況で改めて必要となるのは、他人との間の距離よりも、自分自身との距離です。距離をもつというのは、対象化することです。自分たちが何をやっているのかをなるべく客観的に見つめることです。他者のまなざしを自分の中にもつことと言ってもいいかもしれません。

　そんなことなどできないという考え方もあります。私たちはみな、ある関係の中にとらわれており、そこから自由になることはできないというのです。たしかに、私たちは何物にもとらわれない特権的な場所に立つことなどできません。自分の利益や都合を無視したところから出発することはできませんが、かといって、それに密着したままでいることもできないのです。なぜならば、④私たちは閉じた存在ではないからです。

　自分がやっていることは、必ず他の誰かから見られています。たえず対象化されている。それは避けられないことです。私たち自身が自分を見なくても、他の人からはますます見られるようになっている。「」の章で触れた監視社会化に見合う形で、あらゆる組織の可視化が奨励され、外部評価が求められるようになっています。企業もそうですし、大学もそうです。どんな組織も内部で何をしているかを外から評価され、それによって投資や補助の額などが決まってくる。市場の中で消費者としての選択をしやすくするために、どんな組織もガラス張りにするという流れが強まっているわけです。

　こうした外部からの評価をやめてくれと言ってもやめてはくれません。とすれば、先取り的に外部からの視線、他者のまなざしを意識することで、自らが自らを評価するしかないのではないでしょうか。そうした自己評価は⑤手前になるか、そうでなければ、過剰に自虐的になりがちです。しかし、外部からのまなざしに対抗するには、自らを見るしかないのです。

　まなざしの権力そのものを破壊すべきだという考え方もあるでしょう。現在の権力のあり方に距離をとる最もラディカルな考え方といえますが、すぐに力をもつことはなさそうです。外部からの視線に抵抗するには、自らを内在的に対象化するしかないのです。私たちは、見られていることを折り込んで行動するしかありません。こうした事情を「再帰的」な環境、つまり自分自身にはね返ってくる状況といったりします。私たちにとって、これがどんなに不愉快で嫌なことでも、避けるわけにはいきません。私たちは評判を通じて外部とつながっているからです。

　政治の本質をめぐっては、それが敵対性にあるという考え方が有力です。敵を想定して、それとの違いを意識してたたかうことで、政治のダイナミズムは生み出されるという考え方です。確かにそういう面もあるでしょう。実際、政党政治は、そうした敵対性を制度化したものです。敵対性は、そのまま暴走していけば、紛争や戦争になってしまう。そうならないように、暴力ではなく［　Ⓐ　］を用いて、あるルールの下で敵対するようにしたのが政党政治です。民主政治を考える際に、敵対性の側面に目を向けないわけにはいきません。

　しかし、制度化した敵対性としての政党政治の歴史は、実はそれほど長いものではありません。イギリスやアメリカでも、たかだか二〇〇年ぐらいしかない。それ以外の国で一般化したのはもっと最近のことです。その意味では、歴史的な現象なのです。

　もともとは産業化の中で、資本家と労働者が異なる利害をもち、それぞれの階級が政党をつくって、それが競い合う形で政党政治がつくられていきました。階級間の距離が政党間の距離となったのです。政党間の距離を形づくるものとしては、階級以外には地域差もあります。アメリカでは、歴史的な流れもあって、それぞれの地域で政党色があります。大統領選挙を何度やっても、ほとんどの州では共和党か民主党のどちらか決まったほうが勝つことになっています。ごく一部の州で変化が出ることで、政権交代が起こるのです。

　要するに、政党政治においては、階級にせよ、地域にせよ、そうした明らかな亀裂、距離があったということです。そして、もともと社会の中にあった敵対性が政治の中に定着すると、⑥それ自体が自己運動していきます。争点は変化しても、いろいろな選択肢で距離をとる技法が維持されていくのです。

　日本の場合、一九九〇年代から二大政党制的な敵対性のあり方を政治に導入しようとしましたが、必ずしもうまくいっていません。その理由は、階級などのわかりやすい対立軸を基礎にした敵対性が設定しにくいことにあります。特定の政党に対する固い支持層は薄く、浮動票が非常に多い。政党の支持が、社会的・経済的な立場の違いにもとづいていませんし、地域的な偏りもあまりない。そのため、政党の支持がきわめて流動的になっているのです。そうなると、政党の間で距離がとりにくく、敵対性の根拠があいまいになります。ですから、敵対性というと、単に政権与党を批判するだけになってしまう。敵対性を持ち込みにくい社会構造になっているために、二大政党制的な政党政治が定着しにくいのです。

　このことは、階級対立のような対立軸が意味を失ったということではありません。それどころか、近年、経営者や会社に投資する人びとの取り分が大きくふくらむ一方で、社会の大多数を占める働く人びとの取り分が全体として減っていく傾向がみられます。これが正当化できるかは、明らかに政治的な争点です。

　しかし、労働者対資本家といった単純な図式だけで、今の対立構造を割り切れるわけでもない。たとえば、同じく働いている人びとの間で、いわゆる正規雇用の正社員とされる人びとと、非正規雇用とされて正社員より大幅に安い賃金で働いている人びととの間でも対立があります。非正規とされた人びとからは、正社員の賃金を今よりも下げることで、同じ仕事をしている自分たちの賃金が上がるようにして欲しいとの声もあります。これに対しては、働く人びとの間に分断を持ち込むものだという批判もある。経営者や投資家の取り分を減らせばいいだけである、というのです。もちろん、そう考える余地もあるのですが、それでは正規雇用と非正規雇用の間に対立軸はないのかといえば、そうともいえません。それもまた一つの対立軸であることを認めるべきだと思います。

　それ以外にも、たとえば世代間の対立軸もあります。日本では少子化と高齢化が急速に進む中で、若い世代は上の世代に比べて、生涯で得られるものは小さく、より多くの貢献をしなければならないといわれています。もちろん、上の世代にも生存権がある以上、その人びとの生活は支えられなければなりません。しかし、それによって、下の世代の生活が成り立たないようであれば、政治的に調整する余地があります。こうした世代間対立といったことは、家族や職場の中に分断を持ち込むことになるので、論じたくないという傾向が強い。そのこともあって、そこに対立軸があることすら認めない議論もあります。しかし、私は、それもまた一つの対立軸であることを認めるべきだと思います。

　このようにさまざまな対立軸があり、⑦それらが相互に交差しているので、左か右かといった、一次元的な距離ですべてを語れた時代のようにはいきません。

（杉田敦『政治的思考』（岩波書店、二〇一三年）より）

〔注〕「権力」の章―─本文は、右に記した著書の第８章「距離─―政治にどう向き合うのか」の一部であり、「「権力」の章」とは、第４章「権力―─どこからやってくるのか」を受けている。

問１　傍線部②「反面教師」、⑤「手前」という言葉の意味を、それぞれ簡潔に記せ。

問２　空欄Ⓐに当てはまる語を記せ。

◎問３　傍線部①について、「既存の単位を絶対化する」とはどういうことであるか、本文全体を参照しつつ、わかりやすく説明せよ。

問４　傍線部③「そのようなやり方が、思い上がりによるものにすぎない」について、なぜそのように言えるのか、わかりやすく説明せよ。

問５　傍線部④「私たちは閉じた存在ではない」とはどういうことであるか、わかりやすく説明せよ。

問６　傍線部⑥について、「それ自体が自己運動していく」とはどういうことであるか、わかりやすく説明せよ。

問７　傍線部⑦「それらが相互に交差している」とはどういうことであるか、具体例を挙げながら説明せよ。

【解答と採点基準】

問１　②＝反省や戒めの材料となる悪い見本。

　　　⑤＝自分で自分をほめること。

問２　言葉

問３　Ａ利益や都合によって結びついている人たちが、Ｂ集団の固定化した論理を相対化できずに、政治への距離感を失い、Ｃ倫理性や批判性をなくしてしまうということ。

Ａ＝３／Ｂ＝３／Ｃ＝４

問４　Ａ大衆との距離を保つことで倫理性を得るというやり方は、Ｂ教育面で人びとの平準化が達成された現代においては成立せず、その上Ｃグローバル化の進行による新たな格差に適応できないから。

Ａ＝４〔「大衆を蔑視する」という内容でもよい。〕／Ｂ＝３／Ｃ＝３

問５　人はみな関係の中で生きており、Ａ評判を通じて外部とつながっており、Ｂ他者から対象化され、評価されることから逃れられないということ。

Ａ＝５／Ｂ＝５

問６　Ａもともと社会の中にあって政治の中に定着した敵対性が、Ｂ党派間の距離を保つために、争点の変化に応じた選択肢を提示させ続けることによって、Ｃ政治のダイナミズムが生み出されるということ。

Ａ＝４／Ｂ＝２／Ｃ＝４

問７　Ａ労働者対資本家、正規雇用対非正規雇用といった対立軸のほかに、Ｂ世代間の対立軸もＣ複雑に絡み合う中で、社会が構成されているということ。

Ａ＝３／Ｂ＝３／Ｃ＝４